

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



## 月刊アフリカニュース

2018年 12月 17日 No. 74

目次（[青色文字](#)をクリックで当該情報にジャンプします。）

巻頭言 <a href="#">「人生いろいろ」</a>	編集委員長 福田 米藏	2
在外公館ニュース <a href="#">(11/16~12/15 公開月報)</a>	編集委員長 福田 米藏	3
<a href="#">アルジェリア月報 (10月)</a>	<a href="#">ウガンダ月報 (10月)</a>	<a href="#">エチオピア月報 (9月)</a>
<a href="#">ガボン月報 (10月)</a>	<a href="#">ギニア月報 (9・10月)</a>	<a href="#">コンゴ(民)月報 (11月)</a>
<a href="#">ザンビア月報 (9・10月)</a>	<a href="#">ジンバブエ月報 (10月)</a>	<a href="#">セネガル月報 (10月)</a>
<a href="#">ボツワナ月報 (10月)</a>	<a href="#">マラウイ月報 (9・10月)</a>	<a href="#">南アフリカ月報 (10月)</a>
<a href="#">モーリタニア月報 (9・10月)</a>		
特別ニュース	編集委員	12
<a href="#">アフリカ全般</a> <a href="#">アフリカ中部</a> <a href="#">サブサハラ・アフリカ</a> <a href="#">ウガンダ</a> <a href="#">エジプト</a> <a href="#">エチオピア</a>		
<a href="#">エリトリア</a> <a href="#">カメルーン</a> <a href="#">ケニア</a> <a href="#">コンゴ(民)</a> <a href="#">タンザニア</a> <a href="#">チュニジア</a>		
<a href="#">ナイジェリア</a> <a href="#">西サハラ</a> <a href="#">マリ</a> <a href="#">南アフリカ</a> <a href="#">南スーダン</a> <a href="#">リベリア</a> <a href="#">ルワンダ</a> <a href="#">レソト</a>		
お役立ち情報（報告書1件）	顧問 堀内 伸介	23
<a href="#">世界賃金報告書 2018/2019 (ILO) 性別格差の要因</a>	編集委員 高田 正典	
<a href="#">ユニセフ報告書 (子どもとエイズ：2030年の世界で)</a>		
JOCV 寄稿		
<a href="#">「難民への草の根の生計向上支援」</a> <a href="#">—ウガンダで、難民支援とコメ普及に奔走する—</a>		
	2017年度2次隊 コミュニティ開発	
	ウガンダ共和国 ナキバレ難民居住地区	
	ソング社会開発訓練校 UNHCRプロジェクト 近藤 靖	25
インタビュー		
<a href="#">「鮫島 弘子 andu amet 代表 に聞く」</a>		
<a href="#">—エチオピアから最高品質のものをつくり、そのストーリーを世界に発信したい—</a>		
	編集委員 清水 真理子	31
		
アフリカ協会からのご案内 <a href="#">—協会日誌—</a>	事務局長 成島 利晴	38
アフリカ協会 管理運営 <a href="#">サブサハラ・アフリカ奨学基金助成申請</a>		

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会  
編集委員長 福田 米藏 / 編集委員 エディター 高田 正典

## 「人生いろいろ」

平成最後の師走も10日余り、猛暑の名残がようやく去り、列島各地から連日今年一番の冷え込みが報告されています。特に今朝の冷え込みは厳しく、多摩川上流で「けあらし」という水面に白く立ち上がる霧が湯気のように見える現象が見られたそうです。

我が家の窓から眺める木々もそのほとんどが葉の色を変え、セピア色のかたまりは空気の冷たさをいや増しています。

昨年11月の本稿で、立冬の一週間前に「木枯らし一号」が吹いたことをお伝えしましたが、気象庁は今年は東京地方では「木枯らし一号」が吹かなかったと発表しました。多摩川沿いでは強風の日が何日もあったのに何故？と思ったら、10月半ばから11月末までという「時期」、西高東低の「気圧配置」、西北西から北という「風向き」、秒速8メートル以上の「最大風速」、という4条件が揃わなかったことによるそうで、この「木枯らし一号発生せず」は実に39年ぶりのことだそうです。

今年の日本列島は、夏の猛暑に留まらず、数多くの台風が襲来したり大雨による洪水被害が多発するなど異常な気象現象が連続しましたが、これらは地球温暖化によるものなのでしょうか。

世界中で共通する異常気象に対処するため、人類は1992年にリオ・デ・ジャネイロにおける国連の会議で、国連気候変動枠組み条約を採択し、その後同条約締約国会議を繰り返してきており、現在もポーランドにおいて第24回国連気候変動枠組み条約締約国会議が開催されていますが、温暖化ガスの排出削減に向けたルール作りは、先進国と途上国の意見の隔たりが大きく、難航が予想されているようです。

様々な場で「総論賛成、各論反対」を地で行く各国の指導者を見てみると、世の中の人々は様々、事情も様々であり、地球規模でまとまることの難しさを感じざるを得ません。

アフリカ等途上国ばかりか、我が国を含めた先進国でも政治家や企業家が利己的な行動に走り、糾弾されるニュースに辟易している時、癌免疫療法の発展に貢献し、若手研究者の育成を目指す本庶佑教授のノーベル賞授賞式の様子が報じられました。

正に人生いろいろ、人もいろいろ、我が国に利他的な人も大勢いることを思い出した瞬間でした。

編集委員長 福田 米蔵

## 在外公館ニュース

=今月の読みどころ=(11/16~12/15 公開月報)

編集委員長 福田 米藏

### アルジェリア政治・経済月例報告(10月)

#### 1. 国民議会

18日、国民議会(APN)法務・行政・自由委員会は、APN議長の機能不全のため同議長職の空席を確定。21日、議会運営委員会は、法務・行政・自由委員会による18日会合の報告を受けた後、議会活動凍結の解除と通常活動の再開、及び2019年予算法の財務・予算委員会への送致を決定。

#### 2. AFRIPOL(アフリカ警察協力機構)第2回総会

15及び16日、アルジェにてAFRIPOL(アフリカ警察協力機構)第2回総会が開催。エル・ハビリ総会議長(アルジェリア国家警察庁長官)は、「今次総会は、AFRIPOL活動計画の実施において重要な一歩。AFRIPOLの能力は開設以来強化されている」旨演説を行った。

#### 3. 経済情勢

3日、世界銀行が最新の中東・北アフリカ地域の経済情勢に関する報告書の中で、アルジェリアの2018年の実質GDP成長率を、2.5%とする予測を発表。2018年のインフレ率については6.5%とし、前回予測の7.5%より数値を下げた。

8日、IMFは最新の世界経済見通しを発表。アルジェリアの2018年の実質GDP成長率及びインフレ率に関し、3日の世銀発表と同じく各々2.5%(前回予測3%)、6.5%(同7.6%)とした。

#### 4. 人的資本指数

11日、世界銀行は新たに人的資本指数を発表。  
評価対象157か国中アルジェリアは93位。

<https://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2018.10.pdf>

### ウガンダ月報(10月)

#### 1. ウガンダ中央銀行(BOU)

BOUは3日、政策金利を9%から10%に引き上げることとした。10月及び11月の金融政策に関する声明の中で、BOUのムテビレ総裁は、「インフレ率を5%に近づけるという目標を目指し、経済成長を維持するためには、金融政策を幾分引き締めなければならない。」と述べた。

#### 2. 経済成長率

公共インフラへの投資及び海外直接投資の回復によって、2018年1月から8月までの経済成長率は7%を記録した。BOUによると、国内需要の堅調な伸び、及び農業生産の向上によって、この好景気がもたらされた。

#### 3. 第9回コンゴ(民)の平和・安全及び協力の枠組に関する会合

8日、カンパラ郊外で開催された、第9回コンゴ(民)の平和・安全及び協力の枠組に

関する会合を主催したムセベニ大統領は、「コンゴ(民)の問題は、ウガンダにも長い間影響を及ぼしてきたが、それでも我々は干渉には慎重である。コンゴ(民)が、政府、地域の関係者、ドナー及び国際機関と連携すれば、その不安定要素を取り除く可能性がある。」と述べた。

#### 4. 国内の難民

29日、ウガンダ首相府(OPM)、UNHCR及びWFPは、ウガンダ国内の難民の生体認証による確認作業を、24日に終了した旨の共同プレスリリースを公表した。3月に作業を開始した時点では、難民は140万人と想定していたが、合計で110万人の難民が確認された。

<https://www.ug.emb-japan.go.jp/files/000417284.pdf>

### エチオピア月報(9月)

#### 1. 反政府組織

10日、反政府組織ギンボット7(PG7)のベルハヌ・ネガ議長及びアンダルガチャー・ツェゲ事務局長が、約11年間の亡命生活の後、約300名のメンバーを率いて故郷に帰還した。15日、反政府組織オロモ解放戦線(OLF)が約20年振りにエチオピアに帰還し、アディスアベバのマスカル広場において歓迎式典が開催され、数十万人の支持者及び政治家等が参加した。

#### 2. エチオピア・エリトリア関係

16日、サウジアラビア・ジッダにおいて、エチオピアとエリトリアの首脳は「平和、友好及び包括的協力に関する合意」に署名した。

#### 3. 財政直接支援

世界銀行(WB)及びドナーは、13年前に凍結された財政直接支援を開始する予定と発表した。

アビィ首相によると、財政直接支援は、10億米ドルであり、数ヶ月以内に開始される。

#### 4. IMFの経済予測

26日IMFは、エチオピアの2018/19年度のGDP成長率を8.5%と予測した(前年度7.5%)。IMFは、不確実性の改善と、国内外の投資改善の効果が見られると述べた。

#### 5. 外国投資

エチオピア投資委員会は、外国投資家による物流分野への投資規制を取り消した。エチオピア投資委員会によると、同決定は、物流分野をより効率的、専門的、かつ近代的に行うためである。

[https://www.et.emb-japan.go.jp/comp\\_forms/H30\\_9.pdf](https://www.et.emb-japan.go.jp/comp_forms/H30_9.pdf)

### ガボン共和国月報(10月)

#### 1. 2018年上半期の輸入額

本年上半期の輸入額は、昨年同期の輸入額5950億セーファと比較し、4%減の5698億セーファを記録した。

フランス、中国、タイ等からの食料品輸入額の減少等による消費財の購入減が主な要因。

#### 2. 木材産業

2018年上半期、木材産業は好調な業績を記録した。木材の輸出は、とりわけアジア

市場における挽き立て材の国際的な需要の高まりを受け、9.7%増を記録した。

また、挽割材(10.2%増)及び挽き立て材(24.6%増)は生産増となったものの、突き板は3.8%減を記録した。

(挽き板)：スライスではなく、回転する鋸(のこ)刃で切り出した板。

(突き板)：木材を薄くスライスしたフローリングや建材・家具などの表面化粧材。

### 3. 貿易

本年上半期のガボンと主要国との貿易取引は、インド、インドネシア、英国との貿易が増加したにも関わらず、中国、フランス、マレーシアとの貿易減により、昨年同時期比と比べ、微減した。中国は、本年上半期の貿易額4279億セーファで、引き続き、ガボン第一の経済取引国である。

### 4. ガボン国債の格付け

米国の格付け会社フィッチ・レーティングスは、ガボン国債の格付けをBマイナスからBに格上げした。

[https://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon\\_geppo/gabon\\_geppo\\_10\\_2018.PDF](https://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_10_2018.PDF)

## ギニア月報(9月)

### 1. 国際捕鯨委員会

14日、ブラジル・フロリアノポリスで開催されていた第67回国際捕鯨委員会(IWC)総会にて、テリヴェル・ディアロ・ギニア IWC コミッショナー(政府代表)が副議長に選出された。任期は次回総会終了までの2年間である。

### 2. スワピティ水力発電ダム

4日、中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)の margins にて、ママディ・カマラ 経済・財政大臣は、中国輸出入銀行(Eximbank)との間で、11億7600万米ドルの融資契約に署名した。同融資により、現在中国水利電力対外公司(China International Water & Electric Corporation(CWE))によって建設が進められているスワピティ水力発電ダムが完工し、年間1,899ギガワット時(発電容量450MW)の電力生産が可能となる予定。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/000422910.pdf>

## ギニア月報(10月)

### 1. 独立記念式典

2日、首都コナクリ市にて、ギニア独立60周年記念式典が開催された。

### 2. アフリカとのコンパクト首脳会議

30日、コンデ大統領は、ドイツ・ベルリンで開催された「アフリカとのコンパクト(Compact with Africa: CwA)」首脳会合に出席。

### 3. トルコ・アフリカフォーラム

10-11日、トルコ・イスタンブールにて、トルコ・アフリカフォーラムが開催され、ギニア共和国からは、ガブリエル・キュルティス投資・官民連携担当大臣が出席。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/000422911.pdf>

## コンゴ(民)月例報告 政治関連 (11月)

### 1. 大統領選挙関連

3日、与党プラットフォーム「FCC(Front Commun du Congo, コンゴ統一戦線)」は、選挙対策本部役員及びスタッフを発表した。同本部は、15名のメンバーからなる48の部門で構成され、主な閣僚及び公共企業の幹部を含む500名以上が、任命された。

9日-11日、コフィ・アナン財団のアラン・ドス理事長(注: MONUC(MONUSCO の前身)代表)の調停のもと、ジュネーブで行われたコンゴ(民)の主要野党7党首の会合で、マルタン・ファユル ECiDe 党首を野党統一候補に選出する等の「ジュネーブ合意」が署名された。

12日、フェリックス・チセケディ UDPS 党首及びカメレ UNC 党首は、「ジュネーブ合意」の署名を撤回すると発表した。更に、ファユル統一候補への支持も撤回した。

### 2. SADC による選挙支援の動き

5日、SADC-SEAC (選挙諮問委員会)は、独立国家選挙委員会(CENI)との会合の席上、投票機器は投票時間の短縮に役立つとし、同機器使用への支持を表明した。また、12月12日までには、SADC の大型選挙監視団が、コンゴ(民)に到着すると述べた。

### 3. 米国関連施設に対するテロの可能性に関する情報

24日、当地米大使館は、キンシャサにおける同国関連施設に対するテロの可能性に関する信頼でき、かつ具体的な情報を入手したと発表、26日以降、大使館の窓口業務を、閉鎖した。

<https://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000426334.pdf>

## ザンビアの経済概況・月報(9月)

### 1. ザンビアへの投資は安全

ルング大統領は、海外投資家に対し、国内の財産権が国の最高法規で完全に守られているため、ザンビアへの投資は、安全であることを保証した。

### 2. 2019年予算案

ムワナカトウェ財務大臣は28日、2019年予算として、868億 クワチャ(GDP比28.9%)を発表した。今年の予算の716億クワチャを上回った。

### 3. ザンビア信用保証スキーム(ZCGS)

14日、ザンビア信用保証スキーム(ZCGS: Zambia Credit Guarantee Scheme)が正式に開始され、ムワナカトウェ財務大臣は、民間企業に対し、株を通して同スキームの成長に協力するよう呼びかけた。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/000424107.pdf>

## ザンビアの経済概況・月報(10月)

### 1. 燃料価格の値上げ

エネルギー規制委員会(ERB)は、対米ドルのクワチャ安、及び原油の国際価格高騰を理由として、2日深夜から燃料価格を値上げした。

### 2. 世銀による助言

トロツェンバー世銀副総裁は、効果的な経済運営に貢献し、公共福祉を保証するため、引き続き債務管理を確実に行っていくよう、ザンビア政府に呼びかけた。

### 3. 政府と IMF の協議が継続

更なる財政支援確保の可能性のために、ザンビア政府は、IMF との協議を促進する基盤を形成する方策を引き続き講じていく。ムワナカトウェ財務大臣は、ザンビアの援助国・機関との協力における贈与の使用は、透明性、アカウンタビリティ、慎重さ及び費用対効果の原理に常に基づいていると述べた。

### 4. ムワナカトウェ財務大臣、赤字を記録している国営企業に警告

リビングストーンにて開催された第 2 回ザンビア産業開発公社 (IDC) 年次会議において、ムワナカトウェ財務大臣は、国家財源に資するどころか、国庫の負担となっている赤字を記録している国営企業への資金供給を、今後、実施しないと発言した。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/000424108.pdf>

## ジンバブエ共和国月報(10月)

### 1. 憲法裁判所による公秩序維持法条文の違憲判決

17 日、憲法裁判所は市民団体からの訴えを認め、公秩序維持法(Public Order and Security Act: POSA) 条文第 27 条が、違憲であるとの判決を下した。同条は、警察当局に公共秩序を乱すと信じるに足る合理的な理由があれば、公の場での抗議運動等を禁止する権限を当該当局に与えてきたが、憲法裁判所は、同条は永続的かつ完全に抗議運動を禁止し得る可能性を孕んでいるとして、向こう 6 ヶ月間、同条は無効であるとの宣言を行った。

### 2. 中央銀行による年央金融政策の発表

1 日、マンガジカ中央銀行総裁は、年央金融政策を発表した。今次政策では、全ての市中銀行口座で、外貨建てのノストロ外貨口座及び当国内のみで使用できる RTGS 口座に区別することを決定した点が、大きな政策変更点となった。

### 3. 9 月の当国のインフレ状況

15 日に発表されたジンバブエ統計局(ZIMSTAT)によると、9 月の当国のインフレ率(年率)は、前月から 0.56%ポイント上昇し、当国で複数通貨制が採用された 2009 年 2 月以降、最大の 5.39%を記録した。

### 4. 電子決済にかかる新たな送金仲介税

12 日、財務・経済開発省は官報を通して、「送金仲介税の利率及び負担範囲」にかかる規則(「Rate and Incidence of Intermediated Money Transfer Tax」Regulations)を発表した。本規則では、13 日より電子決済取引額 1 ドル当たり仲介税 2 セントを課税することが義務づけられた。

### 5. 生活必需品に対する輸入規制措置の撤廃

23 日、当国政府は、輸入規制を記した 2017 年行政委任立法第 122 号を改正し、これまで当国が課していた輸入規制を、一時的に撤廃する旨、明らかにした。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/000417293.pdf>

## セネガル月報(10月)

### 1. 2019 年大統領選挙関連

3 日、ウッド元大統領(PDS 党)の側近、マディケ・ニャン国民議会議員・元外相は、

大統領選への出馬を表明した。これに対し、ウッド元大統領は、「サル大統領に陰で操られた出馬」と述べつつ、ニャン氏が務めている PDS の国民議会議員グループ議長ポストを返すべきと述べた。

## 2. 夏季ユースオリンピック

8日、ブエノス・アイレスで開催された国際オリンピック委員会(IOC)総会において、2022年第4回夏季ユースオリンピックのセネガル開催が、満場一致で決定された。ユースオリンピックの初めてのアフリカ開催となる。

## 3. IMF の評価

26日から31日にかけて、IMFのミッションが、経済政策支援ツール第7回レビューのため、セネガルを訪問し、経済成長及びインフレ抑制の面で成果を上げていると評価した。債務が増加しているものの、危険水域には達していないとした。

## 4. 天然資源産業透明化イニシアティブ

31日、サル大統領は、ダカールで開催された天然資源産業透明化イニシアティブのアフリカ会合に出席し、12月中にも国民議会に全ての石油契約の公開を規定する石油法、石油・ガス資源利益分配及び石油・ガス開発におけるローカルコンテンツに係る法案を、提出する意向であると述べた。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/000422360.pdf>

### ボツワナ共和国月報(10月)

#### 1. IMFによる2019年ボツワナ経済成長率の下方修正

9日に発表されたIMFの世界経済見通しによると、IMFは、2019年のボツワナの経済成長率を今年4月当初に予想した4.5%から3.6%に、下方修正した。一方で、2018年の経済成長率予測を4.6%と据え置きした。

#### 2. アルコール税の値下げ

政府はアルコール税の値下げを発表し、2008年に導入された制度では、アルコール飲料生産者は、アルコール飲料の生産コストの55%をアルコール税として支払わなければならないが、今次発表により、アルコール税は生産コストの35%となった。

#### 3. キンバリープロセス認証制度副議長の座

ボツワナとロシアは、紛争ダイヤモンドの取引を監視するキンバリープロセス認証制度(KPCS)の副議長を巡り、一騎打ちの争いを繰り返している。ボツワナは、ロシアが2005年に議長任期を終えた後、2006年に議長を務めた。

#### 4. ビニール袋禁止に関する政策を延期

環境・天然資源保護・観光省は、当初11月1日から開始する予定であったショッピング用のビニール袋禁止令を、産業界を考慮した結果、延期すると発表した。

[https://www.botswana.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/botswana-news-monthly.html](https://www.botswana.emb-japan.go.jp/itpr_ja/botswana-news-monthly.html)

### マラウイ月報(9月)

#### 1. マラウイ中央銀行は銀行利率16%を維持

マラウイ中央銀行(RBM)の金融政策委員会は、銀行利率16%に維持することを決定した。

RBM 総裁によれば、現在の利率を維持することは、中期目標であるインフレ率 5%達成に寄与する。

## 2. マラウイ中央銀行はインフレ予測一桁を維持

マラウイ中央銀行(RBM)は、2018 年末まで、インフレ率は、1 桁を維持するとの見込みであり、インフレを恐れる必要はないと述べた。RBM は、2018 年及び 2019 年の平均インフレ率は、それぞれ 9.3%、9.6%と予測し、2021 年にはインフレ率 5%を達成するとみている。

## 3. 開発指数

国連開発計画(UNDP)による 2017 年人間開発報告書で発表された人間開発指数(HDI)で、マラウイは、サブサハラ・アフリカの平均以下となった。

同報告書によれば、マラウイは 189 か国・地域中 171 位。1990 年では、0.340 であったものが、2017 年には、0.477 へと増加しているものの、いまだに人間開発指数カテゴリーの平均値 0.504 を下回っている。

<https://www.mw.emb-japan.go.jp/files/000422412.pdf>

### マラウイ月報(10月)

#### 1. IMF ミッションによるマラウイ政府の経済状況の調査実施

9 月 25 日から、拡大クレジット・ファシリティ(ECF)第 1 回レビューミッションによる調査が行われ、同ミッションは、マラウイ政府に対し、経済活動は正しく進んでおり、昨年度の歳出超過を調整し、収支のバランスを取り戻せば、公的債務管理がより改善されるだろうと述べた。

#### 2. 電気料金の値上げ

マラウイエネルギー規制庁(MERA)は、マラウイ電力供給公社(ESCOM)が当初申請した 2018~2022 年の電気料金 60%の値上げは、承認しなかったものの、4 年間で平均 31.8%、95.15 クワチャ/kWh の値上げを承認した。

#### 3. 葉たばこマーケティングシーズンが終了

25 週間のセールス期間を終え、葉たばこのマーケティングシーズンが終了した。

たばこ統制委員会(TCC)によると、今シーズンの売り上げは、昨シーズンの約 2 億 1250 万米ドルから 58%増え、約 3 億 3730 万米ドルとなった。

#### 4. 保健セクター予算はドナー依存

保健・人口省と保健セクターとの共同レビューが発表され、マラウイは、保健セクターの国家予算の 62%がドナー拠出で、政府負担は 25%であることが判明した。

特に栄養分野の予算については、93%がドナー拠出である。

<https://www.mw.emb-japan.go.jp/files/000424133.pdf>

### 南アフリカ月報(10月)

#### 1. 南ア投資会議(Investment Conference)

26 日、南ア政府は投資会議を開催。会議冒頭、ラマポーザ大統領が、9 月 21 日に公表した経済刺激回復策(Economic Stimulus and Recovery Plan)や、24 日に実施

された中期財政演説に沿った政策を訴え、海外投資家に対して、将来的な投資機会や土地改革を含めて 投資に対する不安要素を減らしていく旨、強調した。

同会議には、本年 4 月に同大統領が任命した経済顧問と投資特使、パテル経済開発大臣（本会議の担当大臣）の他、10 名以上の閣僚が参加。企業からは、Fortune500 に含まれる 27 の企業、1000 人以上が参加しており、南ア政府の同会議を通じた投資誘致に対する 意気込み・関心の高さが示された。

## 2. 農場センサスの実施

9 日、南ア統計局は、国内の商業的農家を訪問し、農家数、農場の規模、生産穀物、家畜、農業資材の保有数等の調査(Census of Commercial Agriculture 2017)を実施することを発表。センサスは、2018 年 10 月 15 日から 2019 年 6 月の期間に行い、報告書は 2019 年 11 月に公表される予定。

## 3. 中期財政政策演説(MTBPS)

24 日、ムボウェニ財務大臣は、毎年議会への提出が求められている 2018 年度中期財政政策演説(MTBPS)を行った。MTBPS は、今後 3 年間の経済見通しと、2 月に行われた財政演説に必要な修正を加え、来年度以降の予算指針となり、今般、大臣に就任したばかりのムボウェニ財務大臣(南ア準備銀行の総裁を 10 年間務めた)の初演説として注目された。

## 4. 消費者物価指数(CPI)

9 月の消費者物価指数(CPI)は、前月から変動なしの 4.9%となり、物価は前月から平均して 0.5%増加。主に、食品とノンアルコール飲料費で、前年同月比 3.9%増、交通費で、前年同月比 8.7%増。

<https://www.za.emb-japan.go.jp/files/000417752.pdf>

## モーリタニア月例報告(9月、10月)

### 1. 国政選挙及び地方選挙終了後のアブデル・アジズ大統領記者会見

(1) 20 日夜、アブデル・アジズ大統領が大統領官邸にて記者会見を開き、先般終了した国政選挙、地方選挙及び市長選挙に関して演説を行った。

(2) 同大統領は、第一回投票及び第二回投票が平和裏に実施されたのは、モーリタニア国民の政治的な成熟や自覚レベル、開かれた精神によるものだとして、同国民を称賛した。

また、70%に達した第一回投票の投票率は、モーリタニア国民の(政治的)成熟度と過去 10 年間に達成されたものに対する国民の満足度を表すものであるとした。

### 2. 国政選挙及び地方選挙の実施結果に対するスペイン政府反応

(1) スペイン政府は、モーリタニア政府及び同国民が 1 日及び 15 日の国民議会選挙、地方議会選挙及び市議会選挙を成功裏に実施したことに対し、祝意を表す。

(2) 全ての政治勢力が参加して成功裏に実施された今次選挙は、民主主義の価値観の強化、及び発展に向けた重要な里程碑となる。

### 3. 国政及び地方選挙の実施結果に対する当地米国大使館反応(コミュニケ)

アメリカ合衆国は、モーリタニア国民が、1 日及び 15 日の国民議会選挙、地方議会選挙、及び市議会選挙に平和に参加したことに対し、祝意を表す。

さらに、2019年に大統領選挙を控える中、独立選挙委員会が史上類を見ないほど大規模な選挙を実施したことに対し、祝意を表する。

#### 4. 国民議会の招集

8日、国民議会議長の選出のため、同議会が招集され、与党第一党UPRのシェイフ・ウルド・バヤ議員と野党第一党タワースルのスーフイー・ウルド・シャイバーニー議員が、同議長の座を争った。153名の議員による投票の結果、有効票149票のうち118票を獲得したバヤ議員(与党)が同議長に選出された。

#### 5. モーリタニア・セネガル国境沖合の海底ガス田開発に係る関係閣僚協議

22日、ヌアクショットにおいて、ジャイ経済・財務大臣及びアブデル・ヴェッタ石油・エネルギー・鉱業大臣は、バ・セネガル経済・財務大臣及びカン同石油・エネルギー大臣と共に、モーリタニア・セネガル国境沖合の海底ガス田(GTA)開発に係る共同事業の推進・実施のための合同閣僚級会合を行った。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/000416968.pdf>

1. 「アフリカ全般：中国のインフラ融資の新スキーム」

“China Plans to Sell Off Its African Infrastructure Debt to Investors ”

Allan Olingo, The East African, 11月5日

<https://allafrica.com/stories/201811050324.html>

アフリカ諸国の政府は、更に中国からの融資へのアクセスを増加することができる。中国の銀行が、アフリカ政府からインフラ債権を買い上げ、証券化して国際的な投資家に売り捌く事が出来るようになる。アフリカ政府は、新たな資金でインフラ建設に投資をすることができる。しかし、これは毒杯を重ねるようなものである。中国は最近設立された香港のインフラ金融機関をこの操作に使う予定である。

2. 「アフリカ全般：米国がアフリカの最大の投資国である」

“US corporates made more investments in Africa in 2017 than businesses from any other country”

Yinka Adegoke & Farai Shawn Matiashe, Quartz Africa, 11月5日

<https://qz.com/africa/1451768/us-still-leads-china-in-fdi-investments-in-africa/>

米国の実業家と投資家は、昨年アフリカで外国直接投資をどの国より多く行った。2017年の直接投資数は130件で、43%増加した。アフリカ全土では、直接投資は718件6%の増加である。Ernst & Youngによれば、2年連続して直接投資は減少していたが、米国は最大の投資国となった。

3. 「アフリカ全般：アフリカ開発銀行／貧困層への衛生設備、トイレの普及へ5億ドル」

“African Development Bank to Invest Over Us\$500 Million for Sanitation for Sub-Saharan Africa”

Namibia Economist, 11月7日

<https://allafrica.com/stories/201811070148.html>

アフリカ開発銀行の衛生投資基金は、ゲイツ財団とAfrica Water Facilityの支援を得て5億ドルの資金を集め、2011年よりアフリカの都市貧困層向けの衛生設備、特にトイレの普及と下水を必要としないトイレ開発普及を推進している。

4. 「アフリカ全般：水資源利用の法的枠組みの早急な見直しの必要性」

“Food security in Africa depends on rethinking outdated water law”

Barbara van Koppen, The Conversation, 11月14日

<https://theconversation.com/food-security-in-africa-depends-on-rethinking-outdated-water-law-106469>

マラウイ、ケニア、南アフリカ、ウガンダ、ジンバブエの5ヶ国の水資源利用についての調査によれば、現在の水資源利用許可は植民地時代の白人農場を利するもので、小農は伝統的な小規模の設備を建設して、水を分かち合っている。

これは法的には違反であるが、小農には複雑な水利用の許可を求めることは出来ない。アフリカの食糧安全確保の視点で見れば、小農の農業生産の増加が食糧安全に益することは明らかであり、水資源利用の制度は早急に見直されるべきである。

#### 5. 「アフリカ全般：アフリカ駐留の米軍の減少と優先度の移転」

“Pentagon to cut troops in Africa as focus shifts to China, Russia”

Idrees Ali, Reuters, 11月16日

<https://af.reuters.com/article/topNews/idAFKCN1NLOQ9-0ZATP>

米国国防省は、アフリカに駐屯している米軍の10%を次の3年間で減らし、より緊急な優先地域、中国、ロシアに移すことを表明した。2018年現在の7,200名から720名の減少となる。ジブチ、リビア、マリ、ソマリアの過激派に対する活動は、各地域の軍への戦略的な助言、情報の共有に重点が置かれることになる。

国防省の優先度は北ヨーロッパのロシアと南シナ海、台湾への中国に移っている。

#### 6. 「アフリカ全般：フェイクニュースと低いメディアへの信頼」

“Study sheds light on scourge of “fake” news in Africa”

Herman Wasserman and others, The Conversation, 11月22日

<https://theconversation.com/study-sheds-light-on-scurge-of-fake-news-in-africa-106946>

最近フェイクニュースが欧米のメディアで注目を集めているが、アフリカ諸国でも人種差別、女性軽蔑、外国人不信等の偽情報が、過激な演説やモバイルで拡散されている。ケニア、ナイジェリア、南アフリカで、偽情報の拡散、人々は誰を信用しているか、偽情報とメディアへの信頼等について調査を行った。

そして、次の事柄が判明した。人々のメディアへの信頼は低い、偽情報に接する機会が多い、また、偽情報と知りながら、拡散している。詳しくは、記事を参照。

#### 7. 「アフリカ全般：民主主義への支持は減少していない」

“Africa: Is Africa’s Democracy Dying?”

Daniel Pelz, DW, 11月26日

<https://allafrica.com/stories/201811270004.html>

外からの観察者には、アフリカにおける民主主義は下り坂にあるように見える。

憲法に規定された大統領の在任期間は、延長されるケースが多くなり、選挙の引き伸ばしも珍しくなくなった。

選挙が行われても、不正が横行する。ガーナ大学の Gyimah-Boadi 政治学教授は、アフリカの権威ある調査機関 Afrobarometer の設立者の一人であり、20年以上も世論調査を行ってきた。彼によれば、調査対象者の10人のうち7人は民主主義を支持、80%が軍事政権を否定、75%が大統領の任期の2回以上の延期に反対である。

#### 8. 「アフリカ全般：アフリカの米軍／国防省が言う以上に展開している」

“L’armée américaine est plus présente en Afrique que ce que le

Pentagone pretend”

RFI By Esdras Ndikumana、12月4日

<http://www.rfi.fr/afrique/20181203-presence-militaire-americaine-importante-afrique-bases>

アメリカの電子雑誌「The Intercept」週末号によれば、アメリカ軍のアフリカ戦略は対テロ戦が中心で、34か所に展開している。アルシャバブのソマリア、アルカイダのサヘルとリビア、海賊のギニア湾、ボコ・ハラムのチャド湖周辺だ。

米兵は在欧や在韓部隊に比べれば少なく7000人だが、攻撃用と偵察用のドローンの比重が高まっている。ジブチの世界最大のドローン基地はイエーメンとソマリアでの作戦用だ。西アフリカのニジェールのアガデスでもジブチの基地に習い、数億ドルかけてドローン基地が建設中だ。

## 9. 「アフリカ中部：ゴリラの個体数が回復、絶滅寸前を脱する」

“Mountain gorillas off 'critically endangered' list in rare recovery”

Reuters、11月16日

<https://ewn.co.za/2018/11/16/mountain-gorillas-off-critically-endangered-list-in-rare-recovery>

国際自然保護連合（IUCN）は15日、アフリカ中部（ウガンダ、ルワンダ、コンゴ（民）に跨るヴィルンガ山地の死火山）に生息しているマウンテンゴリラの分類を、「絶滅寸前（Critically Endangered）」から除外し、危険度の低い「絶滅危機（Endangered）」に再分類した。

2008年に680頭だった生息数が、今年の調査では1000頭に増え、異例かつ劇的な個体数回復がみられたためである。しかしながら、種は依然危険にさらされており、保護努力は継続していく必要がある。マウンテンゴリラの個体数にとって最大の脅威は、制御がきわめて難しい新型で感染力の強い疾病だとしている。

## 10. 「サブサハラ・アフリカ：平均寿命の延長と非伝染性疾患の拡大予想」

“Lifestyle diseases could scupper Africa's rising life expectancy”

Charles Shey Wiysonge、The Conversation、11月27日

<https://theconversation.com/lifestyle-diseases-could-scupper-africas-rising-life-expectancy-107220>

サブサハラ・アフリカの平均寿命は、目ざましく伸びた。現在、この地域では、今、生まれた子供の平均寿命は64才であり、2000年より11年も延長された。

女性は66才である。勿論、地域、国による変化はある。中央アフリカ地域では男性が60才、女性が63才であり、中央アフリカ共和国では、男性が49歳である。

一番の長寿は、カーボヴェルデで73才である。5才以下の幼児死亡率も1950年の45%から2017年には10%に減少した。サブサハラ・アフリカでの五大死亡原因は、AIDS、結核、マラリア、出産障害、交通事故である。死亡原因も1990年と現在とは変化している。前者では、殺人が7番目であったが、現在は5番目である。

非伝染性疾患—糖尿病、心臓疾患、脳溢血などの増加が予想されている。

11. 「ウガンダ：銀行数は5行に絞られることになろう」

“Could banking sector in Uganda shrink to five?”

Bernard Busuulwa、The East African、11月5日

<https://www.theeastafrican.co.ke/business/Could-banking-sector-in-Uganda-shrink-to-five/2560-4838196-ffxyoy/index.html>

国会の国有企業委員会は、ウガンダ中央銀行による1990年代からの私立銀行の閉鎖について調査を始めた。私立銀行は7百万人という比較的少数の顧客相手の業務に集中しており、最終的には5銀行が生き残ることになろう。

また、最近のデジタル・バンキングによる取引の急速な成長に鑑み、従来の銀行業務の成長には限界があろう。

12. 「ウガンダ：モバイル・マネーへの取引高税の導入と変更」

“Government collects Shs103b mobile money tax in first three months”

Christine Kasemiire、DailyMonitor(Uganda)、11月5日

<https://www.monitor.co.ug/Business/Finance/Government-collects-Shs103b-mobile-money-tax-first-three-months/688608-4836742-urtsh1/index.html>

7月に、モバイル・マネー取引に1%の取引高税を導入したところ、取引数が激減し、税収は予想を大きく下回った。

当初、すべての取引に課税したが、これを「引出し」に限ると規定の変更を行ったが、取引数は減少を続け、更に1%から0.5%へと引き下げる改正案が示された。

未だ大統領の最終署名がされていないが、今後は税収が増えると予想されている。

13. 「ウガンダ：医療関係者にエボラ・ワクチンの予防接種」

“Uganda to Vaccinate Health Workers Amid Contagion Fears Along DRC Border”

Radio France International、11月6日

<https://allafrica.com/stories/201811070624.html>

ウガンダは、医療関係者にエボラの予防接種をすることを決定した。

現在、エボラの発症が無い国において、初めての試みである。少なくともコンゴ(民)と国境を接する5県、3千人の医療関係者が予防接種の対象となる。コンゴ(民)では、少なくとも180人がエボラで死亡している。国境は、厳重に守られておらず、人々の交流を妨げることは出来ない。

14. 「ウガンダ：ウガンダ経済が大幅に回復、6%以上の成長見込み」

“Uganda’s Economy Expected to Grow at 6% and Above”

The World Bank News、11月20日

<http://www.worldbank.org/en/news/press-release/2018/11/20/ugandas-economy-expected-to-grow-at-6-and-above>

世界銀行は、ウガンダの経済が、2017-18年度には6.1%と前年の3.9%から大幅に回復し、更なる成長が見込まれると発表した。また、包括的な経済成長に不可欠な農産食品システムの高付加価値化と雇用創出を促進するため、政策の実施と規制の

強化、制度の調整の改善、民間セクターの参加の促進を提言した。

15. 「エジプト：ナイル河の水利用について流域国と新たな合意を」

“Agreements that favor Egypt’ s rights to Nile waters are an anachronism”

Salam Abdulqadir Abdulrahman 、The Conversation、11月4日

<https://theconversation.com/agreements-that-favour-egypts-rights-to-nile-waters-are-an-anachronism-103353>

歴史的にナイル河の水の利用についてエジプトは、非常に強引な要求を上流の国々  
にしている。しばしば、軍事的介入による脅しさえ用いる。

何故、現状を無視して植民地時代の合意（1925年と1957年）を押し付けるのか。

第一に、ナイル河が縮小している。

第二に、エチオピアで巨大ダムが完成し、水量が減少予想、第三に、エジプトの国民  
の生活が掛かっている。エジプトは流域国と現状に合った合意を目指すべきである。

16. 「エジプト：初のエジプト防衛博覧会の開催」

“In a bid to boost image, Egypt hosts 1st international arms expo”

THE Economic Times、12月4日

<https://economictimes.indiatimes.com/news/international/world-news/in-a-bid-to-boost-image-egypt-hosts-1st-international-arms-expo/a-message-to-the-world/slideshow/66935466.cms>

首都カイロで3日、「エジプト防衛博覧会」と称する初の大規模な兵器の見本市が  
始まった。見本市は米国、英国、フランス、ドイツ、ロシア、中国、インド、そして  
ガルフ諸国など、世界40か国から300以上の企業が装甲車やライフルなどを出展。

本物の銃を使って、バーチャルで試し撃ちをすることができるコーナーもあり、  
会場は、軍関係者や一般の来場者の姿も見られた。エジプトにはアフリカ最大規模の  
軍隊があり、出展する企業にとって魅力的な市場となっている。参加企業の関係者  
は、「エジプトには市場があり、地域にも影響力があるので、このような見本市に  
参加することは重要だ」と語っている。見本市は、軍出身のシシ大統領の指示による  
もので、国内の軍需産業の活性化につなげたい狙いがあると思われる。

17. 「エチオピア：新首相は女性的大幅な登用を進めている」

“How Ethiopia’ s progressive premier is levelling the gender playing field ”

Yohannes Gedamu、The Conversation、11月6日

<https://theconversation.com/how-ethiopias-progressive-premier-is-levelling-the-gender-playing-field-106365>

2018年4月の政権交代以来、アビー・アハメド首相は、驚くべきスピードで政治  
改革を進めている。特に女性の進出を積極的に進め、大統領、最高裁長官、閣僚の  
半分を女性が占めた。また、国有企業の民営化も進めている。すべて、前例の無い  
改革である。

18. 「エリトリア：国連の制裁は解除された」

“Sanctions are being lifted against Eritrea. Here’s why”

Martin Plaut、The Conversation、11月14日

<https://theconversation.com/sanctions-are-being-lifted-against-eritrea-heres-why-106881>

10年前に、エリトリアに対して実施された国連の制裁措置は、解除された。

第一に、アル・シャバブ・ゲリラを支援しなくなった。第二に、エリトリアはかつての様に孤立していない。第三にエチオピアとの和解の成立が、地域のダイナミックスを大きく変えた。記事はエリトリアの変化について詳細に報じている。

19. 「カメルーン：大統領は英語圏への政策の大転換をすべき」

“Biya needs to devise a monumental shift if Cameroon is to turn the corner”

Julius A. Amin、The Conversation、11月7日

<https://theconversation.com/biya-needs-to-devise-a-monumental-shift-if-cameroon-is-to-turn-the-corner-106254>

ポール・ビヤは、10月の大統領選に71%の得票で勝利した。選挙結果が明らかになって以来、英語圏での反対派に対する取り締まり、脅し等が増加している。

79人の学生の拉致も、その一例である。大統領は、政策を大転換すべき時が来た。

第一に、大統領はTVに出て全国に問題の解消に全力と尽くすことを明らかにすべきである。第二に、国民の信頼を得るために知識人、政策立案者、市民によるブレイン・トラストを組織して、新しい方針を策定すべきであろう。

20. 「ケニア：オディンガはAUのインフラ開発の代表を務める」

“Kenya: Keen on Delivery, Odinga Picks AU Job Over Succession Politics”

Jill Namatsi、Daily Nation、11月5日

<https://allafrica.com/stories/201811060387.html>

元大統領候補者であったオディンガは、アフリカ連合（AU）のアフリカ・インフラ開発の代表を務めることになった。2年間、アフリカ諸国のインフラ建設の促進とケニアでは人々の架け橋となり、ケニア人を団結させる役割を果たすことになった。

活動拠点として事務所は、ナイロビにおかれるが、その間2022年の大統領選挙には関係しないことを明らかにした。

21. 「ケニア:M-Pesaはグローバル化する」

“Africa’s dominant mobile money service is going global”

Abdi Latif Dahir、Quartz Africa、11月7日

<https://qz.com/africa/1453797/western-union-in-mobile-money-deal-with-safaricom-mpesa/>

ケニア最大のモバイル・マネー、M-Pesaは、ウェスタンユニオン（WU）と提携することによって、世界中どこにでも送金できることになる。M-Pesaは、ケニア

に 2,300 万人の利用者を抱え、WU が有する世界中、50 万代理店と電話で送受金が出来。M-Pesa を所有する Safaricom によれば、銀行口座を使いドイツ、UAE、英国と取引でき、更に他国の銀行との提携も増加させる計画である。

## 22. 「コンゴ（民）：エボラの感染は、1976 年以降最悪の状態である」

“Congo says Ebola outbreak worst in nation’s history”

The Associated Press、11月10日

<https://www.cbc.ca/news/world/congo-ebola-worst-in-nations-history-1.4900641>

コンゴ（民）の保健省によれば、8月1日以来、319人のエボラ確定患者と感染したらしい患者が報告されている。この数は、エボラが最初に確定された1976年以降最悪である。この数の半分は北キブ地域であり、同地域では反乱者が医療関係者を襲い、2人の犠牲者も出している。医療関係者も容易に接近できない地域である。

WHOはこのような事情を踏まえ、流行は後半年ほど続くであろうと予測している。

## 23. 「コンゴ（民）：大統領選挙は国民の望む変化をもたらさないであろう」

“Poll in the DRC looms. But the election is unlikely to bring change”

Reuben Loffman, The Conversation、11月22日

<https://theconversation.com/poll-in-the-drc-looms-but-the-election-is-unlikely-to-bring-change-107235>

すべて計画通りに運べば、延期に延期を重ねていたコンゴ（民）の大統領選挙は、12月23日に実施される。選挙は、カビラの独裁に終止符を打つことになる意味で重大である。

しかし、新大統領は国民が期待している様な変更をもたらさない可能性もある。

カビラは後任に、Emmanuel Ramazani Shadary を押している。彼は現大統領の父親が大統領の時の重要な同志であり、現大統領に信頼されている人物である。彼はカビラの政策を継続する可能性が高く、変化をもたらす可能性は低い。

## 24. 「タンザニア：カシューナッツを巡る大統領宣言」

“Tanzania threatens to deploy army in cashew nut crisis”

BBC、11月10日

<https://www.bbc.com/news/world-africa-46166985>

タンザニアの大統領は、農業大臣と貿易大臣を罷免し、カシューナッツ危機に軍隊を動員すると表明した。カシューナッツはタンザニアの外貨獲得の主要産物である。

農民は、仲介業者の言い値が低すぎるとして出荷を拒否している。大統領は業者が農民を搾取しており、買値をキロ当たり 1.3 ドルに引き上げるように命じ、業者が引き取らないならば、政府が買い上げ、軍のトラックで収穫全部を運送すると表明した。

25. 「チュニジア：非常事態宣言は再び延長された」

“Tunisia extends state of emergency for additional month ”

Middle Est Monitor、11月7日

<https://www.middleeastmonitor.com/20181107-tunisia-extends-state-of-emergency-for-additional-month/>

チュニジアの大統領は、首相、国会議長と協議の後に、現在の緊急事態宣言を11月24日から1ヶ月延長する事を決定した。

緊急事態宣言は、2015年11月24日に大統領護衛バスに爆弾攻撃があり、12名の死者をだした時に発令され、延長が重ねられ、現在に至っている。

26. 「ナイジェリア：母語（ヨルバ語）による科学の授業の実験」

“An experiment is testing teaching science to Nigerian schoolkids in a local language”

Yomi Kazeem, Quartz Arica、11月10日

<https://qz.com/africa/1457994/nigerias-schoolchildren-to-learn-science-in-yoruba-language/>

ナイジェリア南西部の、ヨルバ語を母語とする地域で、中学校7年生を対象として、科学の授業を母語であるヨルバ語で教える実験が始まった。

教科書は、大学院学生が英語からヨルバ語に翻訳して用意された。科学を小学生から母語で教える方が、理解が早いという議論が長年されてきた。特に英語を習ってから科学を学ぶより、母語による授業で理解は容易となると議論されてきた。

27. 「ナイジェリア：2019年の大統領選挙は2候補によって争われよう」

“Nigeria’s 2019 election: a two-horse race with uninspiring candidates ”

Olayinka Ajala, The Conversation、11月25日

<https://theconversation.com/nigerias-2019-election-a-two-horse-race-with-uninspiring-candidates-106789>

ナイジェリアの68政党は、2019年の大統領選挙への候補者を選び終えた。31名の候補者が挙がっている。今後も小さい政党は、連合して候補者を指名する可能性はある。しかし、All Progressives Congress (APC)の現職ブハリ大統領と People’s Democratic Party (PDP)のアブバカ候補の2候補者の選挙戦になることは確かである。

重要な論点は、2015年の選挙とほぼ同一のボコ・ハラムと、最近の遊牧民と農民の抗争、汚職、財政建て直し等であろう。

両候補に対する国民の反応は、熱いとは言えない。

28. 「西サハラ：国連は世界で最も争われている地域問題に取り組む」

“Sahara occidental : à Genève, l’ONU se penche sur l’une des régions les plus disputées du monde”

France 24、12月4日

<https://www.france24.com/fr/20181203-afrique-sahara-occidental-geneve->

## [negotiations-onu-maroc-algerie-polisario](#)

12月5日と6日にHorst Kohler 国連特使（17年就任、元独大統領）のイニシアチブで西サハラ問題の当事者、モロッコ、ポリサリオ戦線、アルジェリア（オブザーバー）、モーリタニアが2012年以来初めてジュネーブに集まる。

ポリサリオは、1976年に独立を宣言し、旧西領の住民投票を要求、他方モロッコは26.6万平方キロの80%を実効支配し、他の州と同じ扱いをし、主権の下での自治以外は認めないとの立場である。国連PKO MINURSOの任期を12カ月から6カ月に短縮して、国連特使の事前の個別交渉の努力が実り、開かれる会合である。

## 29. 「マリ：農民、遊牧民がジハディストと組む理由」

“What’s behind Mali livestock herders joining jihadist groups ”

Tor A Benjaminsen, The Conversation, 11月13日

<https://theconversation.com/whats-behind-mali-livestock-herders-joining-jihadist-groups-105589>

マリの北部で、反乱が拡大している。国の統治力の減退、フランスと国連軍の撤退、アラブ諸国の変化の影響等が指摘されるが、地方の政治情勢についての分析が十分にされていない。

汚職まみれの官僚の存在や、国と援助国による押し付けの発展モデルは、農民や遊牧民の利益を考慮していない等々、農民や遊牧民の間で不満が蔓延している。

彼らは、ジハディストは国や官僚に比較すれば、マイナーな悪と受け止めている。

国際社会が、グローバルなテロに注目して、農民、遊牧民の土地と自然資源へのアクセスを無視している限り、テロリストは拡大することになる。

## 30. 「南アフリカ：2030年に向けたエネルギー供給の青写真」

“SA’s energy future unpacked ”

Lisa Steyn, Business Day, 11月1日

<https://www.businesslive.co.za/fm/features/2018-11-01-sas-energy-future-unpacked/>

南アフリカの総合エネルギー計画2030年の青写真が、明らかにされた。原子力は外されたが、石炭については意見が分かれている。

再生可能エネルギーが26%（15%が風力、10%が太陽光）、天然ガスには16%の供給が期待されており、水力や揚水も含まれている。石炭によるエネルギーは、他の方法よりコスト高であることが判明しているが、既にパイプラインに入っているプロジェクトもあり、2030年には、総供給の45%が期待されている。

## 31. 「南アフリカ：南半球最大の茶園の再開」

“Back in business: ‘Largest’ tea farm gets a new lease of life”

Fahmida Miller, Aljazeera, 11月3日

<https://www.aljazeera.com/news/2018/11/business-largest-tea-farm-lease-life-181103134143113.html>

長年閉鎖されていた南アフリカの Magwa 茶園が、再開されることになった。  
農園は 1,800 ヘクタールで、世界でも最大の茶園の一つであり、南半球では最大の茶園と言われている。政府の支援で再開が決定され、失業で悩むこの地域に雇用機会を与えることになる。

32. 「南アフリカ：南ア中銀が 3 年ぶり利上げ、金利 6.75% 一時的措置との見方も」  
“South Africa raises lending rate to 6.75 percent in tight call”

Reuters、11月23日

<https://www.reuters.com/article/safrica-economy-rates/south-africa-raises-lending-rate-to-6-75-percent-in-tight-call-idUSJ8N1VS01V>

南アフリカ準備銀行（中央銀行）は 22 日、3 年振りに利上げを行い、主要政策金利のレポレート を 6.75 に引き上げた。長期的なインフレ高進リスクが根強く、利上げの見送りは困難と判断したための処置である。市場では、今回の利上げは一時的となる可能性が高いとの声も聞かれる。

ハニヤホ総裁は記者団に対し、金融政策委員会メンバーの 6 人中 3 人が利上げを主張、残りのメンバーは据え置きを訴えたことを明らかにした。決定まで精力的な議論を重ね、僅差で利上げが決まったとした上で、「調整を遅らせればインフレ期待が一層高止まりし、二次的影響を招く。そうすると、更に強力な金融政策の対応を余儀なくされる」と語った。

33. 「南スーダン：元副大統領のジュバへの帰国は、平和への第一歩である」

“Machar’ s return signals a significant stage in South Sudan’ s peace process”

Peter Run 、The Conversation、11月8日

<https://theconversation.com/machars-return-signals-a-significant-stage-in-south-sudans-peace-process-106284>

亡命していた元副大統領のマシャールが、護衛兵も連れずジュバに帰国したことによって、平和への展望が開けてきた。2015 年に合意された平和協定が実行される可能性が出てきたということである。

政府とマシャールが代表する反対派との話し合いが出来る環境が整いつつある。

しかし、平和協定に書かれている制度的な変更や改革は短期的なものであり、長期的には戦闘で疲弊している国民への社会的な支援がなければ、不安定化は避けられない。

34. 「リベリア：民主主義国、しかし、警察、選挙委員会、国会への信頼は低い」

“Liberians’ Views on Democracy, Trust and Corruption”

Afrobarometer、11月22日

<https://allafrica.com/stories/201811220367.html>

[\*original article on Afrobarometer.\*](#)

リベリアでは、大多数が民主主義を支持(70%)し他の統治機構には拒否を示している。また、一人の権力者統治(88%)、一党制(77%)、軍事政権(73%)を支持している。10人の内6人が、リベリアは民主主義国と規定するが、同じパーセン

ページの人に、問題があり満足していない、と表明している。

警察、選挙委員会、国会を最も汚職に塗れている組織と認識している。

35. 「ルワンダ: マラ会社がアフリカ最初のスマート・フォンの製造を開始」

“Africa Investment Forum: High-tech player Mara announces first African-made smartphone”、

アフリカ開発銀行、11月9日

<https://www.afdb.org/en/news-and-events/africa-investment-forum-high-tech-player-mara-announces-first-african-made-smartphone-18679/>

ルワンダのマラ会社が、アフリカで初のスマート・フォンを製造、販売することになった。高品質で購買し易い機器は、アフリカの市場を目標としているが、ヨーロッパへの輸出も視野に入れている。工場はルワンダと南アフリカにおかれる。

マラ会社は、現在26ヶ国で14,000人の従業員を抱え、技術、金融サービス、エネルギー分野で業績を伸ばしている。

36. 「レソト: 非軍事化は経済活性化に貢献するのではないか」

“How Lesotho could abandon its army and put the money to better use

Geoffrey Thomas Harris, The Conversation, 11月11日

<https://theconversation.com/how-lesotho-could-abandon-its-army-and-put-the-money-to-better-use-106179>

レソトの2017年の軍事予算は5,260万ドル、政府支出の3.9%を占める。

この額は、2008年との比較では倍増である。人口の60%が、一日当たり1.90ドル以下で生活し、国連の人間開発指標でも低位にあるこうした国が非軍事化を行えば、経済の活性化に繋がると考えられる。人口220万人の国での非軍事化は、多くの経済的メリットがあろう。南アフリカに囲まれている国での軍隊の必要性は非常に低いと考えられる。記事は詳しく非軍事化への過程と経済効果について論じている。

## お役立ち資料

(第1項) 顧問 堀内 伸介  
(第2項) 編集委員 高田 正典

### 1. 「世界賃金報告書 2018/2019: 性別格差の要因」

“Global Wage Report 2018/19 : What lies behind gender pay gaps”

ILO, 2018年11月26日

[https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---dcomm/---publ/documents/publication/wcms\\_650568.pdf](https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---dcomm/---publ/documents/publication/wcms_650568.pdf) (要約版)

[https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---dcomm/---publ/documents/publication/wcms\\_650553.pdf](https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---dcomm/---publ/documents/publication/wcms_650553.pdf) (本文)

本報告書は、世界136か国のデータを元に、①世界における性別の賃金格差とその推定方法、②政策立案者、企業、及び労働者に、賃金格差の原因と政策課題、を提案している。大部の報告書であり、貴重な統計と分析が展開されている。

本報告書で、数値等で示されている箇所を、以下のとおり幾つか抜粋する。

- (1) 2017年の世界賃金上昇率が、2008年(\*)以降、最も低い。物価上昇率を調整した実質ベースで、世界金融危機以前の水準を遥かに下回る1.8%(2016年2.4%)にとどまっている。また、大きな人口と急速な賃金の伸びを記録している中国を除く、賃金上昇率は、2015年1.6%、2016年1.3%、2017年には1.1%である。  
(\*) 2008年は、ニューヨーク証券取引所の史上最大の株価暴落(9月)で、一気に世界金融危機が顕在化した年である
- (2) 日本の賃金上昇率は、2016年の0.9%、2017年は0.4%で、新興・途上国は、2016年4.9%、2017年4.4%の領域で推移している。
- (3) G20の先進国では、過去20年間でわずかに9%の上昇で、フランス、ドイツ、米国の賃金下落が影響している。一方、新興・途上国は、G20諸国に比して、3倍の伸び率を示している。
- (4) アジア・太平洋地域では、労働者は世界最高の実質賃金の伸びを2006~17年の間に享受したが、同地域でも、2016年と2017年の伸び率は前年より低い。
- (5) アフリカでは、始めて賃金伸び率の統計が多数の国で集計された。2017年の実質賃金の伸び率は、2017年には3.0%の減少を記録している。  
これは2大国、エジプトとナイジェリアにおける賃金の減少が影響している。  
この2大国を除くと、2017年には1.3%の上昇を記録している。
- (6) 世界における性別賃金格差は、73ヶ国(世界の労働者の約80%)の時間給の中間値で比較すると、男女で16%の格差が見られる。中間値には各国で大きな差が記録されている。例えば、パキスタンでは34%の格差があるが、フィリピンでは、-10.3%の格差、即ち、女性の賃金が男性よりも10.3%高い。

また、高所得国における性別賃金格差を見ると、高額所得層で格差が大きく、低・中所得国では、低賃金層での格差が大きい。

- (7) 中間値、平均値、時間級、月給などの数値を使うと、世界的な格差は16%と22%の間を変動する。本報告書は男女の賃金格差の特集であるが、多数の変数を含むことから、統計上の問題も多く、簡単な要約は間違った印象を読者に与える危険があることをご承知願いたい。

## 2. 「子どもとエイズ：2030年の世界で」

“Children, HIV and AIDS: The world in 2030”

UNICEF、12月1日

<https://data.unicef.org/wp-content/uploads/2018/11/HIV-2030-Brochure-UNICEF-2018.pdf>

ユニセフ（国連児童基金）は、12月1日の世界エイズデーに合わせて、掲題報告書を発表した。世界で、300万人の子どもと若年層が、HIVとともに生き、その半数以上が東部・南部アフリカ地域にいると指摘している。

2030年までに、10歳以下の子どものHIV感染は半減するが、10歳から19歳の若年層の感染の減少率は29%に留まるであろう。そして0歳から19歳までの年齢領域で考えると、HIV感染は3分の1減少し、2030年には27万人になると予測している。

また、子どもと若年層のHIV関連死も、現在の11万9,000人から2030年には5万6,000人に減少すると見込んでいる。詳細は、本報告書のとおりであるが、「地域別のHIVの現状と今後」、「HIV対策に関する課題へのアプローチ」など、詳細が報告されており、その中で、HIV感染者は減少傾向だが、本来のHIV撲滅という目標には程遠い状況も述べられている。

**難民への草の根の生計向上支援**  
**— ウガンダで、難民支援とコメ普及に奔走する—**

隊次：2017年度2次隊

派遣国：ウガンダ（イシンギロ県）

派遣先：ナキバレ難民居住地区

ンサミジ社会開発訓練校 UNHCR プロジェクト

職種：コミュニティ開発

氏名：近藤 靖

**はじめに：難民と接する仕事とは**

日本では接する機会のない人々＝難民、ここウガンダ国内では、総人口 4400 万人(\*1)の3%に及ぶ146万人(\*2)の難民が暮らしています。それは、現在も紛争が続く南スーダン、コンゴ民主共和国、そしてブルンジといったウガンダ周辺国から多数の難民を受け入れているからです。

私は2017年9月より、青年海外協力隊員として、ウガンダに複数ある難民居住地のうちで最も歴史が古く、かつ5番目(\*3)に大きい南西部・ナキバレ難民居住地におります。

1年間、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の活動提携機関である「ンサミジ社会開発訓練校 UNHCR プロジェクト（以下ンサミジ UNHCR）」にて、職業訓練を通じて難民と接してきました。

ところで、難民支援というと皆さんは何を想像されますか。難民認定や、物資の配給を想像する方が多いと思います。このような紛争後の緊急人道支援に加えて、難民の自立や受入国の経済発展を支える復興開発支援もあります(\*4)。私に関わる職業訓練活動は、この範疇にありますので開発支援での私の経験をお伝えできればと思います、お話しします。

**1. 私の職業訓練活動＝難民の生計に繋がる活動**

UNHCR の目標は、難民問題の恒久停解決を見つけ出すことです(\*5)。ナキバレ難民居住地ではその為の包括的アプローチの中に、生計向上（Livelihood support）があります。配属先であるンサミジ UNHCR の母体は、公務員の養成を目的とする職業訓練校ですが、2009年から UNHCR の活動提携機関として難民支援も手掛けており、UNHCR、受入国政府（首相府）監督の基、私の配属先が受託業務として支援活動を実施します。

こうした活動に対して UNHCR は四半期に一度、監査人を送り、支援実績と活動計画とのギャップを確認しています。その後、その年の実績を基に、翌年の支援予算を決定します。

私たちの活動は植林活動、薪の代替燃料として練炭を用いた調理用ストーブの普及、飲料水・生活用水となる給水施設の整備等、幅広いですが、今回取り上げる生計向上活動は、

その名の通り難民の生計に繋がる活動です。

中でも難民居住地内の 80%の人々が関わる農業支援は支援対象者も多いです。

生計向上チームは主要作物である白トウモロコシ（以下メイズ）や大豆、トマトや玉葱等の種苗配布、栽培技術指導を行い、同時に農家や、圃場を訪問後（写真1）、対象農家の選定や、作物の生育状況の観察を行います。まさに、青年海外協力隊の特徴である、草の根の支援活動です。



写真1：同僚と共に稲作農家の選定を行う。

## 2. 難民の生計向上を目指しての活動その1：稲作技術の普及

生計向上チームへの配属当初、私は上司から「チームとしての活動の他、外部人材としての活動への提言にも期待している」と言われました。ンサミジ UNHCR では農業普及を筆頭に縫製学校、養鶏、ICT 技能、レストラン経営まで多様な職業訓練を提供しています。

その中で私自身の活動の場は農業普及、中でもまだ新しい稲作普及だと考えました。

ンサミジ UNHCR は 2016 年の JICA ボランティア受入れを機に、稲作普及を年間活動予算に計上し、生計向上支援策の一つの手段として稲作振興を行っています。一方で JICA はウガンダにおける稲作振興を支援する技術協力プロジェクトを実施しており、私はその様々なリソースを活用しています。例えば農家研修では、写真2のようにポスターを使ってコメの栽培適地や、播種の方法、除草の重要性という基本的な情報を網羅出来ます。受講者からの評判もよく、「知識が向上した」、「子どもの教育機会となった」という回答を数多く頂きました。



写真2：同僚と共に行うワークショップの様子

通常はこの後、農家選定と種苗の配布を行います。ナキバレ難民居住地は広大であり、かつ、限られた予算から、こうした普及活動の実施回数は決して十分とは言えません。

現在は農家研修・種苗配布・圃場視察の仕組みを廻すことで、徐々に稲作への認知度を広められていると考えています。こうした農家研修の他、普及員研修として首都近郊での稲作研修に同僚を招待することもあります。写真3は、8月に実施された研修にて同僚・コミュニティワーカー・農家のリーダーと参加した後に撮影しました。

彼らは研修後、「ここの展示圃場を居住地でも作りたい」、「次回は〇〇（同僚の名）を連れて行こう」と、一様に前向きな意見を聞かせてくれました。

今年7月には UNHCR による活動の監査が行われましたが、監査人も難民居住地内で順調に育つ稲穂を見て、喜ばれていました。

ナキバレ難民居住地では 2018 年、稲作向けに灌漑キットの導入や肥料・殺虫剤の購入予算が設けられたことから、UNHCR の稲作への期待がうかがえます。



写真3：同僚・難民と。背後のスクリーンハウスで日々、稲の栽培試験が行われている

### 3. 難民の生計向上を目指しての活動その2：食生活に関する調査

私は稲作の普及活動の合間に、コメの販路開拓を目指した活動を行なっています。販路開拓とは、今より多くの人にコメを購入してもらうことです。

UNHCR の年間計画では、生計向上の目標を「自立的な生計を営む」と定めています。

私自身は、農家のコメ販売収入向上を通じて、この目標に貢献したいと考えていました。販路開拓の為に食生活の調査を行うきっかけは、ふとした疑問から生まれました。

難民居住地内のコメ消費の実態です。ウガンダでは近年、国民のコメ消費が急増しておりますが、難民においても同様であるのか、という点に着目し、コメ消費を含めた難民の食生活について調査を行おうと考えました。

調査結果の前に、食生活とも関わる地域の農業生産に触れます。ウガンダは地理的に東西で異なる特徴を持っています。水田も見られる東部とは異なり、私たちの拠点である南西部では、安定した水へのアクセスが難しいこと等からコメの生産は一般的でなく、2009 年に実施された国家統計でもコメの生産量は確認できていませんでした。



写真4：研修受講者の後方にはマトケの山が見える



写真5：コンゴ人村の市場で販売される米。パキスタン・タンザニア、中国銘柄の米が並んでいた。

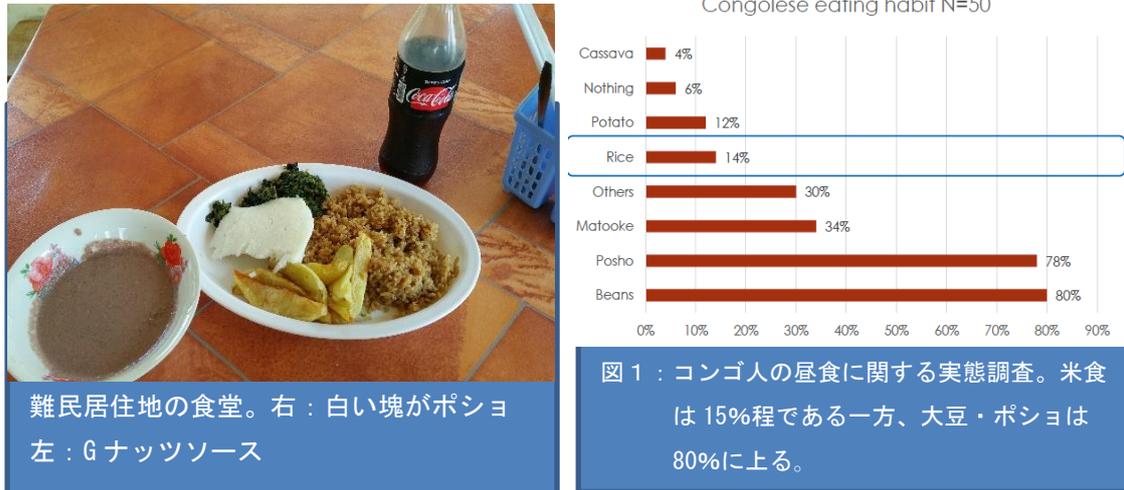
一方で調理用バナナ（以下マトケ、写真4）や、乾燥にも比較的強いメイズ栽培は広く普及しています。そうした環境の為、任地では「コメは買う物、栽培は難しい」という認識が一般的のようです。

一方で、難民居住地内の市場にはコメが多く流通しています（写真5）。流通経路として、国境も近いタンザニアから高品質のコメが、そしてウガンダ東部からも流通していること

がわかりました。ここから、難民居住地内でも一定のコメ消費があることが見受けられます。

調査結果に戻ります。私たちは難民 200 世帯に対して食生活に関するアンケート調査を行ったところ、コメはウガンダ国民だけでなく、元々米食であるソマリア人を始め、コンゴ人、ルワンダ人、ブルンジ人まで広く好んで消費されていることがわかりました。

しかし、コメは他の主食に比べて高価な為、多くの難民にとって身近ではないようです。



アンケート調査では難民の食生活における理想と現実の差も見えてきました。

対象グループの一つ、コンゴ人はコメを最も好きな主食と挙げる一方で、現実に食べている人は少数派であり、大半の人は大豆とポシヨ（メイズ粉をお湯と共に調理した物）が、主食のようです（図 1）。ただし回答者の予算を考慮する場合は、更なる分析が必要です。

本調査の成果は、難民の食の嗜好を知ることだけでなく、普段聞くことのない難民の本音を明らかにしたことであります。この難民への調査には下準備が必要でした。配属先や管轄する首相府の許認可に加えて、ソマリア人に対しては地域の長からの許可も必要でした。

手間を要しただけあり、難民から直接得られた回答はどれも貴重なものでした。中には「コメの収穫時期になったら購入したいから、顔を出してくれ」という依頼もありました。

新たな販路開拓の見込みを感じた瞬間を、調査協力者と共に喜んだことは記憶に新しいです。コメの販路開拓まで今後も試行錯誤が続きそうですが、本調査は農家や私たち普及員を勇気づけたことは間違いありません。

#### 4. 難民支援の 1 年間を総括する

2017 年秋から関わり始めた稲作普及により、稲作農家は 2016 年末時点の 12 グループから 2 倍に、農家数は 255 人から 400-500 人程度まで増加しました。多くの農家で栽培

規模の拡大と収穫量の向上は見られ、収穫された種苗はコミュニティ内での配布を通じて、現在は新規稲作農家の手に渡っています。

私自身は、この一年間は仕事に慣れる為、ほぼ毎日、同僚・難民と連絡を取り合っていたように思います。SNS には毎日、同僚、普及員、そして調査協力者からメッセージが入り、土日、休日返上で活動していたように記憶しています。活動は現場重視ですから、農家への

挨拶に始まり、栽培指導、圃場の定期訪問、収穫期には同僚と共に収穫を手伝い、その後は写真6のように活動総括を行い、週報にまとめて UNHCR に提出していました。

難民農家との触れ合いの一例として、農家リーダーの育成があげられます。つまり将来の稲作普及員を難民の中から育てることであり、最も重要な仕事だと振り返ります。

コンゴ人農家・Musa Yonasi 氏はその適任者でした。故郷での稲作経験、勤勉でありスマートフォンを使いこなす彼は、農家のよい指導者になると考えました。彼には首都研修、拠点内外の様々な農家視察に連れていき、日ごろの稲作普及の課題について同僚のように意見を交わしていますが、彼の知識には私自身も、そして同僚も信頼を置いております。



写真6：収穫期には同僚、農家と共に総括を行う。今季の稲作の課題を出し合った。

現在、ナキバレ難民居住地は私たち普及員と難民が知識を持ち寄り活動する場となりました。そして彼らと問題解決に向けて意見を共有でき、ひとつの仕事を成し遂げようとする絆が生まれました。1年間は苦難もありますが、その先にこうした嬉しい成果もあります。

## 5. ウガンダでの仕事・生活は挑戦の連続

私はウガンダに来る以前、日本の事業会社で技術営業に関わっていました。その後、関心を持っていた国際協力の門をくぐりました。

国際協力に関する業務経験もありましたが、アフリカでの難民相手の支援活動となれば、初めての経験でした。

仕事以前に衣食住の環境も初めてですから、正に「一から人生をやり直す」というくらいの1年間でした。仕事にしても、停電で同僚と意思疎通が取れなくなることを始め、未舗装の悪路でのバイク通勤では、家畜の突然の飛出しもしばしばあります。また、残念ながら赴任先の情報収集にも、インターネット上には日本語での情報自体が乏しいこと、同僚は皆ウガンダ人であることから英語の理解力・説明力も試されます。決して楽とは言えない環境ですが、同僚の協力もあり、多くの教訓を得て精神的にも強くなれたことを実感しています。

## 6. 開発途上国での難民支援

ナキバレ難民居住地では、日本では経験しえない貧困の実情を思い知らされます。世界銀行の定義では、1日の生活費1.9ドルを国際貧困ライン(\*6)と呼びますが、私が同僚と行った生計に関する調査によると、ここで暮らす大半の難民は、それ以下にあるようでした。

安定した収入を得る為の仕事探しにも、ウガンダでは日本のようにインターネットや就職情報誌を使って求人を探す、という手段は限られていますし、探したところで見つかる保証もありません。

幸いにもウガンダ自体は農業が広く普及していますが、それでも大半の人は三度の食事にありつけないようです。そんな彼らをオフィスで迎えて、対話することが私たちの職業

訓練活動、ひいては生計向上支援の第一歩と言えます。

先述の通り、ウガンダは決して雇用機会に恵まれた国ではないのかも知れません。

では、生計を維持する為に難民には何が出来るでしょうか。彼らには3つの選択肢があります(\*7)。

本国への自主帰還、受入国への帰化、そして、第三国への再定住です。

1番目の自主帰還は紛争や迫害が終らない限り叶いません。次に3番目、難民居住地では毎月、第三国定住希望者向けに面接があります。

彼らの多くは欧米、オーストラリアといった先進国を希望しているようです。

受入国に認められた難民は、再移住できますが、その数は毎年百人程で、狭き門です。

私にできることは2番目の実現に向けた、彼らの生計向上支援です。稲作普及をきっかけに、一人でも多くの難民にウガンダ生活に希望をもって貰えたらと考えています(写真7)。



写真7：週一回、村を廻り難民と意見交換をする。この村では稲作を紹介した次のシーズンから、稲作を始める農家が現れた。

## 最後に

ウガンダでの活動開始から1年が経ち、活動は折り返しを迎えました。稲作の課題は単位収穫量の向上、収穫されたコメの販売計画、農家の売上管理の定着、と山積です。後任者が到来するまで、同僚とともに目標達成に向けて、もうひと汗かきたいと考えております。

私自身の成果ですが、1年間の活動を通じて自身でも難民支援に貢献できるのだと実感しています。課題を整理して考える、目標を立てて地道に活動することで、現地の同僚からも信頼を得られたと信じています。これが私の活動のモチベーションとなっています。

難民支援のその後の進路は未定ですが、今後も国際協力に関わりたいと考えています。

活動で得られた忍耐力や、チームに協調性をもたらす為の努力、そして難民と接することで得られた支援対象者の目線を持つことを、これからの糧として、私の今後の人生に活かしていきたいと考えております。(了)

\*1 2018年11月時点：<http://www.worldometers.info/world-population/uganda-population/>

\*2-3 2018年4月時点：<https://refugees.geographica.io/host>

\*4 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/conflict/initiative.html>

\*5 <http://www.unhcr.org/jp/durablesolutions>

\*6 <http://www.worldbank.org/ja/news/feature/2014/01/08/open-data-poverty>

\*7 <http://www.unhcr.org/jp/durablesolutions>

## インタビュー

### 鮫島 弘子 andu amet 代表 に聞く

—エチオピアから最高品質のものをつくり、そのストーリーを世界に発信したい—



鮫島 弘子 (さめじま ひろこ)

国内メーカーのデザイナーを経て、2002年、青年海外協力隊としてエチオピアに2年、ガーナに4カ月派遣。

05年帰国後、外資系ラグジュアリー・ブランドに入社、マーケティングを担当。

12年株式会社 andu amet (<https://www.anduamet.com/>) 創業。

18年東京・表参道にコンセプトストアをオープン。

現在エチオピア在住。

—東京・表参道に実店舗を開かれ、おめでとうございます。

鮫島：ありがとうございます。クラウドファンディングでたくさんの方々に応援していただき、オープンすることができました。この場所のコンセプトは、アフリカ大陸にある架空の国の架空のホテル。製品を売買するだけでなく、アフリカの魅力を発信したり、ともに学びあったり、皆さんにワクワクしていただけるような場にしたいと思っています。



表参道のコンセプトストア

—アフリカとのお付き合いのきっかけは？

鮫島：もともと、国内メーカーでデザイナーとして働いていたのですが、大量生産・消費ではないものづくりに携わりたくなり、青年海外協力隊に応募して、エチオピアに2年、ガーナに4カ月派遣されました。エチオピアではデザイナーとして現地の情熱のある職人さんたちと一緒にファッションショーを実施したり、ガーナでは職業訓練校で、女性たちにアクセサリーのデザインや製作について教えたりしていました。

派遣される前、任地について調べる中で、エチオピアには最高級の羊革があることを知りました。ところが実際に行って国内で販売されている革を見てみたら、品質はあまりいいものではありませんでした。しかし、ファッションショーを企画した時に、はじめて“輸

出用”の革を見る機会があったのですが、それが大変にすばらしいもので驚きました。ご存知の通りアフリカでは質の高いものは、食品でもなんでもありますが、国外に輸出されてしまいます。そして、そういった原料が国外で加工され、そこで大きな付加価値がつきます。エチオピアの革でいえば、原皮の状態でイタリアに輸出され、そこでなめされてイタリア製の革になったり、それがフランスで縫製されてフランス製の高級バッグになったりしていましたが、川上のエチオピアにはお金も落ちないし、技術も育っていない現状があったのです。その事実を知って、帰国後には、エチオピアの高い技術をもった職人さんたちとともに、最高級の製品を作るという現在の会社の構想を練りました。



アディスアベバの工房で

当時日本でも、フェアトレードのブランドが立ち上がり始めた頃でしたが、ポリシーには共感できても、残念ながら品質やデザインに納得のいくものはありませんでした。どんなに素晴らしいストーリーがあっても、商品そのものの良さがなければ、お客様にとっては買って終わり、愛用されることもなく、いずれゴミと化してしまいます。エシカルにもものづくりを行い、品質の高い製品をお客様に届け、長く愛用してもらうにはどうしたらいいか。私はこれまでデザインを専門として仕事をしてきましたが、ラグジュアリー・ブランドに入社し、マーケティング担当としてビジネスを学ぶことにしました。そこで5年間仕事をしながら、ブランディングやマーケティング、お金やモノの流れなど幅広く学び、資金をため、2012年株式会社 andu amet を立ち上げました。

——andu amet を創業してよかったと感じるのはどんな時でしょうか？



職人とのコミュニケーションはアムハラ語

鮫島：まずエチオピアサイドですが、スタッフの成長を見る時ですね。プロフェッショナルとしての意識が育ってきたのか、最初は私が「見えない裏側もきれいに縫わなきゃだめ」と言っても皆「見えないんだからこれでいいじゃん」と文句を言っていたのが、1年2年時がたつうちに意識が変わってきて、新人さんが入ってきたときに、かつて私が言っていたように「エチオピアで販売するならいいかもしれないけれど、うちがやっている

のは国際基準のものづくりだよ。見えない裏側もきれいに縫えていないといけないんだ。気をつけて」なんて言っていたりして。そういうのを見ると「理解してくれているんだ」とうれしくなります。先日はあるスタッフが「誰かにいいものづくりを教えることは、自分のためにも相手のためにもなるし、それがエチオピアのためにもなる」と言ってくれました。エチオピアでは、自分の技術は自分のものだけにしておきたいと考える人が少なくないのです。その方が自分の市場価値が高くなるので、自分の持つ技術を周囲と共有するメリットがありません。でも弊社の職人たちは技術を後輩に丁寧に伝えようと、一生懸命になっています。



新人へ技術指導する先輩職人

一方で日本サイドでは、andu ametのことを大好きだと言ってくくださる方の笑顔を見たとき。弊社製品を大切に抱えながら、これを手にしていると癒されるとか、ワクワクするとか、これまでは知らなかったエチオピアという国をブランドを通じて好きになったなんておっしゃってくださるのを聞くと、この仕事をやっていてよかったなあと、涙が出そうになりますね。

#### ——本当のエシカルファッションとは？

**鮫島：**起業準備期間も含めると、この仕事をはじめてもうすぐ10年になります。ひとりで現地に入り込み、現地の課題に直接対峙しながら、愚直に事業を続けてきました。

実はこれまで、欧米で有名なフェアトレードブランドと取引をしているアフリカの工場をいくつか視察させていただいたことがあるのですが、製造に携わっている人たちのほとんどが日雇いや、プロジェクトベースの業務委託で、残念に思った経験があるんです。正社員ではない分、雇用数でいうと何数千人とインパクトのある数字になりますが、一体それがなんになるのでしょうか。その日当が相場よりほんの少し高かったとしても、収入が安定しないのでは、継続的な教育や一定レベルの医療を受けることは難しくなります。それに、日雇いや短期契約でつとまるような単純なものづくりを繰り返すだけでは、職人さんたちの技術は伸びません。正規雇用して、時間をかけてしっかりと技術移転しない限り、彼らの収入も生活も向上しないのです。

弊社の職人の給与は、エチオピア国内の一般的な職人たちと比べると高給と言えると思いますが、お情けの精神で相場より高い賃金を支払っているということではありません。彼



時には社員旅行へも

らはエチオピアでトップレベルの高い技術を持っているので、それに見合っている給与を支払っているだけです。何年も彼らを正規雇用者として雇い、生活を含め支えながら、時間をかけてより高い技術指導を重ねてきました。ときには日本の職人さんをエチオピアに招聘し、信頼関係を築きながら、育ててきた結果なのです。

近年は「グリーンウォッシュ(\*)」という言葉も出てきていますが、消費者の皆様には、企業が発信する数字やキャッチフレーズを鵜呑みにするのではなく、それぞれの取り組みにもっと目を向けていただけたらと思います。(※企業などが、あたかも環境に配慮しているかのように見せかけ、ごまかすこと)

——今年の夏、東京都主催の女性起業家向けアクセラレーションプログラム（APT Women. Acceleration Program in Tokyo for Women）に選出され、シリコンバレーに行かれていましたね。

鮫島：これは自分にとって、大変な刺激になりました。

弊社ではこれまで、百貨店などの店頭で販売する際、エシカルファッションやフェアトレードということをあまり打ち出していなかったんです。ウェブサイト（[anduatemet.com](http://anduatemet.com)）にも詳しくは記載していません。日本のお客様には、エシカルやフェアトレードという言葉にネガティブな印象をお持ちの方が少なくないからです。熱い想いを語れば語るほど、（いいことをやっているのはわかるけど、どうせ品質は低いのだろう）と、製品にそれ以上の興味を持ってもらえなくなってしまう。



阪急うめだ本店でのポップアップストア

しかしシリコンバレーは違いました。「エシカルは最重要の顧客ベネフィット」「バッグや衣類は最初にその人を表すものだから、安いとか可愛いだけで買う人なんかいない。」「社会にどれだけのインパクトを与えられるのかで選ぶ。」と言われました。ローファームとスタンフォード大学、バークレー大学でピッチを行う機会をいただいたのですが、最

初のローファームで日本でしていたように品質や事業性に焦点をあてて話したら、「商談みたいでつまらない、気持ちが伝わってこない」とさんざんでした。そこで次のスタンフォード大学でのピッチで、「自分のミッション」を語ったところ手ごたえを感じました。バークレー大学ではさらに踏み込んで andu amet ならではのストーリーを盛り込んだところ、「製品を買いたい」「もっと andu amet を知りたい」と大きな反響を得ることができたのです。

シリコンバレーはアメリカの中でも特殊な環境であり、アメリカ全土がそうではないとは思いますが、消費や購買については日本より知的かつ先進的だと思いました。そういう市場で弊社も挑戦してみたいと思ったと同時に、日本にもこういう価値観をもっと普及させたい、産地のエチオピアだけではなく、消費地であり母国でもある日本に対しても自分の使命がある、と改めて強く思いました。

### ——エチオピアでの工夫

**鮫島：**エチオピアは近隣諸国と比べて、輸入規制が厳しいためにモノが不足しがちです。たとえばファスナーや芯材、メタルのアクセサリーパーツなどの副資材も、なかなか高品質のものが揃わないため、デザインを工夫するなどして、課題を乗り越えています。

たとえばこういったバックの場合、一般的には一番目立つところにブランドロゴの入ったメタルパーツなどがついていたりしますが、こちらではそういったものは手に入らないので、日本の寄木細工の技法を革で再現したパーツを手作業で作って、それをアクセントにしています。手間も時間もかかりますが、この国には人手も時間もたくさんありますからね。上質な布地も入手しづらいので、裏地も布ではなく、本革を贅沢に使っているんです。モノがないはずなのに、結果的に同価格帯の一般的なバッグより贅沢な仕様になっているんですよ。



日本の寄木細工を革で再現

また弊社の製品は、手による裁断、手縫い、手編みなど手仕事の割合が非常に多いのですが、これは、実は当地の電力事情が非常に悪いから。雨季など多いときは週に3-5日停電し、機械が使えなかったりするのですが、そんなときは皆で黙々と手仕事をしています。日本のお客様はていねいに人の手で作られたものをお好きな方が多いので、一石二鳥です。

### ——アフリカを目指す後輩へのアドバイスをお願いします。

**鮫島：**私も起業家としてはまだまだ駆け出しで、アドバイスができる立場ではないのですが、今の自分から言えることがあるとしたら・・・続けることでみえてくる景色もあ

る、っていうことでしょうか。

実際に起業してみても思うのは、はじめるのはそれほど難しいことじゃない。ちょっと気合いがあればできる。でもそれを続けるっていうのが、地味に大変なんだってこと。外からは華やかだったり順調だったりに見えても、人から見えなかったところでは苦勞があったりしますしね。

私もこれまで色々ありました。これ以上もう自分にはできない、限界だ、と思ったこともあります。たぶん自分のためだけだったら、そこでやめていたと思います。

でも、自分には実現したいことがあるんです。エチオピアから、世界中の人々が憧れるような最高品質のものを作ること。作るひとを使うひと、自分のことが誇りに思えるような、見た目も製造過程も最高に美しいものを作ること。ひとびとが製品を手にするときに、モノの形や色だけではなくその背景も含めて楽しめるような、そんな社会を作ること。それを実現するまではやっぱりやめられないな、と思ってここまでできました。ビジネスには日々の売り上げ目標も大事ですが、道に迷いそうなときに指針になるのは、遠くに定めた大きなゴールなんですよ。



新作「Happy Monday!」



来春には待望のジャケットも発売予定

## ——新生エチオピアに期待

**鮫島：** エチオピアでは、教育や経済レベルにかかわらず多くの人が自国に誇りを持ち、エチオピアのために何かしたいと考えていて、そういうところが日本人の自分からするとまぶしく感じることもあります。

実はこの数年、政府に対する不信から一時的に国内の治安が悪化していたのですが、この春に首相が代わり、20年続いていたエリトリアとの戦争を集結させたり、汚職を一層するキャンペーンを行ったり、これまで国が牛耳っていた重要産業を民間に解放したりと、次々と大きな改革を起こして、人々は大変大きな期待を抱いています。内閣の半数が女性になって、大統領や最高裁長官などの要職にも多くの女性が任命されました。時代が音を立てて変わり、国中にポジティブな空気が広がっています。こういう瞬間に立ち会い、仕事ができるのは、とてもエキサイティングなことですよ。

日本に一時帰国すると、大学などで講演する機会をいただくことがあります。先生方から「今の子は内向きなので、勇気付けてあげてください」と言われることが多いのですが、実際は、活発な意見がでることもしばしばで、皆が皆内向きということではありません。若い人にはぜひ、世界で起こっている事象に目を向けてほしいと思います。

(インタビュアー：清水 真理子)

— 協会 日 誌 —

11月15日～12月14日

11月26日「第5回在京大使との懇談会－南アフリカ大使」

11月26日午後、国際文化会館において、サイレンス・ロモ駐日南アフリカ大使に同国事情を伺う会を開催しました（会員企業等から出席者32名）。先ずロモ大使より今年が同国のネルソン・マンデラ初代大統領の生誕100周年にあたることを紹介しつつ、同国の地理的概況（6つのSADC諸国に接している）、面積、人口、地理、歴史等について説明しました。人権については、同国は女性の権利に関する法律を有しており、WEF（世界経済フォーラム）の「2017年世界ジェンダー・ギャップ指数」では、南アは24位であるが、日本は114位となっていることが紹介されました。

南アフリカと日本の二国関係については、同国に進出している日本の企業は約300社にのぼっており、JICA, JETRO, JBIC, JOGMEC（石油天然ガス・金属鉱物資源機構）なども同国で活動しています。また日本は南アの第3番目の貿易相手国です。

経済面では、南アフリカは「アフリカへのゲートウェイ」であり、各種の豊富な鉱物資源、世界的レベルの金融システムを有し、進んだ工業セクターを有していることが紹介されました。特に投資の可能性については、セクターごとの詳細な説明がなされました。エネルギーと農業開発面についても、現況とともに、詳しい投資の可能性が示されました。

会員企業等からは、来年はTICADの年であるがどのような期待を持つか（大使より、日本は1993年にTICADを開催したが、これはアジアで最初に工業化を成し遂げ、また過去においてアフリカを植民地化したことのない日本がアフリカ開発に対処する積極的な姿勢を示したものであり、来年のTICADは、今後日本がその優れた工業力でプライベート・セクターも参加してアフリカ開発に取り組むことは、成果が大であると期待する旨述べました）、現政権が推し進めている土地改革の進展によっては農業に影響が出て来るのではないかと（大使より、ボア戦争後、白人政権は黒人の土地を13%に、また白人の土地を87%としたが、土地改革法はこのようなゆがんだ過去の是正を目指すものであり、国民のプライオリティーであると説明しました）、および産業廃棄物・ゴミの処理の状況如何（大使より、右は職業別健康基準とも密接に関係があり、詳細を説明するので、後日連絡願いたい旨述べた）などの質問がありました。

12月08日「第6回アフリカから学ぶ＝映画編2＝」

12月8日午後、千代田区立日比谷図書館4階スタジオプラスにて文化・社会委員会の企画による第6回アフリカから学ぶ－映画編として、サハラ砂漠の北と南に生きる人たちを捉えた貴重な作品2本を上映致しました。（会員など参加者32名）

「インベルベルの日本人」:

アルジェリア南部のオアシス、インベルベルで「フォガラ」と呼ばれる地下水路と人々の生活を研究した地理学者小堀巖教授の軌跡を記録した日本・アルジェリア合作映画

「Caravan to the future」:

ニジェール北部で岩塩を仕入れ、オアシスを経由し数ヵ月かけてナイジェリアのカノまで行く、ラクダの塩キャラバンを収めた民俗学的風物詩  
上映のあとは、日本アルジェリアセンター編集代表渡辺真美様と小堀教授の調査に同行された大月美恵子様トーク及び参加者からの Q&A にて盛況な集まりとなりました。

## 今後の予定

12月14日「会員との年末交流会」

日時：12月14日（金）18時30分から20時予定

場所：外務精励会 新虎ノ門倶楽部

会費：1,000円/名

協会より会員の皆様に日頃のご支援に感謝し開催する交流会です。

食事・飲物をご用意しておりますので多数のご参加を期待しています。

12月27日 仕事納め

1月07日 仕事始め

1月10日「2018年度第8回岩藤駐ジンバブエ大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分予定

場所：国際文化会館 1階 セミナールームD

2019年初頭に在ジンバブエ日本国大使館の岩藤俊幸大使をお迎えして、ジンバブエの政治・経済情勢に関してお話を伺います。

1月16日「2018年度第9回米谷駐ジブチ大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分予定

場所：国際文化会館 4階 404号室

在ジブチ日本国大使館の米谷光司大使をお迎えして、ジブチの政治・経済情勢に関してお話を伺います。

1月22日「第5回アフリカサロン」

時間：17時から19時予定

場所：外務精励会 大手町倶楽部

第5回アフリカサロンでは、当協会顧問で現在名古屋外国語大学で教鞭をとっていらっしゃる島田周平教授をお招き致します。島田教授は長年アフリカの地域研究、特にナイジェリアの地域問題やアフリカ農業の脆弱性などを研究されており、興味深いお話が伺えると思います。

1月24日 「日本モロッコ協会主催第5回新春対談」

時間：13時30分から16時30分予定

場所：JXTGホールディングス JXビル2階 講堂

アフリカ経済の魅力と課題に関し、日本モロッコ協会広瀬会長をモデレーターに  
ブフラル駐日モロッコ大使及びチャム駐日エチオピア大使をお迎えしてモロッコ及  
びエチオピアの例を中心に対談して頂きます。当協会は本対談を後援しています。

1月25日 「2018年度第10回宮下駐ルワンダ大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分予定

場所：国際文化会館 4階 404号会議室

在ルワンダ日本国大使館の宮下孝之大使をお迎えして、ルワンダの政治・経済情勢に  
関して懇談致します。

## サブサハラ・アフリカ奨学基金助成申請

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2018 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

### サブサハラ・アフリカ奨学基金 (2018 年度下期)

目的： 日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2018 年度下期総額は 100 万円（1～2 名）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後 3 ヶ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選定された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2018 年 12 月 28 日（金）

助成金交付時期：2019 年 3 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル  
一般社団法人 アフリカ協会

TEL: 03 - 5408-3462

E-Mail: [info@africasociety.or.jp](mailto:info@africasociety.or.jp)